

特許(技術)価値評価システム(SIPV)

齋藤裕二

神鋼リサーチ㈱ 営業企画部

当社は特許の経済的な価値を算出する「特許(技術)価値評価システム(SIPV)」を開発し、2006年1月より商用 Web サービスを開始した。本システムは、従来、専門家しか評価できなかった特許の経済価値を、特許保有者など専門家以外でも算定可能としたものである。

2007年2月からは、入力データの自動提供機能や大量処理を想定した機能などを追加して、使い勝手を大幅に向上させている。

以下に本システムの概要を紹介する。

1. SIPV の特徴

本システムの特徴は以下の4点である。

1) 手軽に利用できるシステム

特許(技術)価値評価は選択方式や身近なデータの入力で評価が行える。

2) 統合評価システム

特許(技術)の技術評価に加えて対象製品の採算性や市場動向、市場特性も踏まえた統合的で一貫性のある価値評価により、事業運営に直結した評価を実現した。

3) 未製品化特許・非権利化技術の評価

未製品化特許や営業秘密などの非権利化技術の評価も行える機能を備えている。

4) 幅広い評価目的に対応したシステム

権利譲渡や職務発明対価などの評価目的に応じて評価基準の調整を行っている。

2. 処理プロセスと価値評価の仕組み

本システムの価値評価の基本は、インカムアプローチによる期待キャッシュフロー法である。

システムの処理プロセスは図1に示すとおり、5段階の入力ステップと価値評価の6段階で構成されている。

価値算出の仕組み(図2)は、まず財務データ、マーケティングデータ、特許(技術)の評価データから収益創出力、市場形成力、リスク率を決定する。次に、これらの結果を統合してリスクフリーレートにて現在価値に割引いて理論価格を算出している。

3. 新バージョン(SIPV 2.0)での改善点

新バージョンでは、追加機能を備えた簡易入力部を新たに組み込むことで、使い勝手の向上を図っている。その主な追加機能は以下のとおりである。

製品市場動向データとして、工業統計などにより製品別の実績および予想を最大15年分用意している。また製品特性のメニュー化や業種別に製品原価率や一般管理費比率を用意し、入力された売上高から営業利益額を自動計算する仕組みも追加している。

これらの機能追加により、必須入力項目を約4割減少させた。

4. 利用例

特許(技術)売買価格、ライセンス料率、権利侵害時の請求額、職務発明対価、証券化・融資担保価値の算定などの参考資料として利用できる。本システムの評価により効率的な交渉や納得感の高い結果が得られる効果が期待できる。

さらに、将来的には企業の知的財産報告書において保有する特許価値を示すツールとしての利用も考えられる。

ご興味のある方は無料でも利用可能であり、下記より利用申込みをされたい。

<http://www.src-kobelco.co.jp/sipv/index.htm>

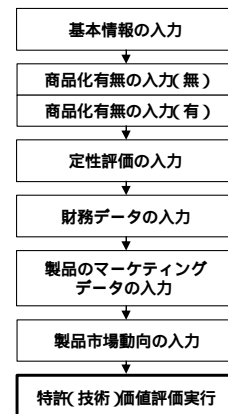


図1 処理プロセス

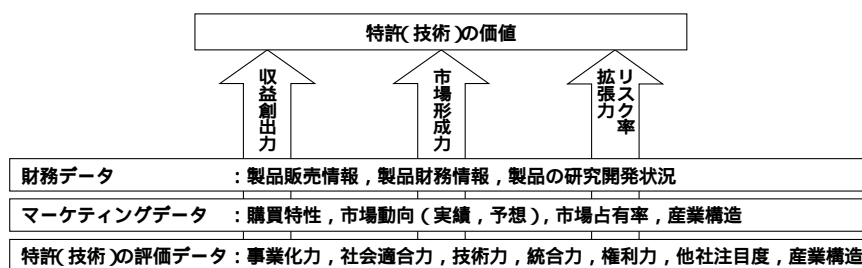


図2 価値評価の仕組み